

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2024

「持続可能なイノベーション創出のためのエコシステム ～2040 年の科学・学術と社会を見据えて～」

目的

我が国のイノベーション創出を科学・学術の立場から今後 20 年にわたって支えるには、基盤的・伝統的分野における知識や技術の蓄積を大前提として、イノベーションのフィールドとしての学術分野間の越境、アカデミアと地域のステークホルダーとの連携の充実、さらなる国際連携の促進に取り組む必要がある。しかし逆に、我が国のイノベーションを支える土壌は衰え続けている。研究費やポスト獲得などの過度な競争、分野横断的研究や地域連携研究などの新たな研究の展開に馴染みにくい定量評価、基盤経費など安定した資金の削減、専門的な技術者・事務員の不足、業務過多による研究環境の悪化、それに伴う時間的・精神的余裕の欠失が、真に重要な学術課題に直結する研究、地域課題の解決、国際連携研究への研究者の挑戦を阻んでいるのみならず、さらなる国外への人材流出や大学院生の減少を招いている。

我が国からイノベーションを創出していくためには、その担い手である多様な大学院進学者を下支えし、分野やセクターを越えて研究者が活躍できるキャリアパスを整備すること、そして、アカデミア自身がそのあり方を見直すとともに、諸外国に見劣りする研究環境の抜本的な改善を行うことが急務である。これらの改善策を可能な限り速やかに実行することによって、越境研究・国際連携・地域連携がさらに進展し、今後 20 年間にわたる我が国からのイノベーションの創出が期待できるだろう。

概要

本シンポジウムでは、2040 年の科学・学術と社会を見据えた持続可能なイノベーション創出のためのエコシステムについて議論する。その際、1) 越境研究の推進、2) 地域連携の推進、3) 国際連携の推進、4) 人材の育成・キャリアパスの整備、5) 研究環境・業界体質の改善の 5 つの領域に注目する。これらは、それぞれが有機的に結びついており、全体像を俯瞰することが必須である (図)。



図 イノベーション創出のために取り組みが必要な 5 つの領域

これら5つの領域に沿って提言された「現在の日本の研究者（特に若手研究者）を取り巻く状況がどのような状況にあるかを分析しつつ、2040年の科学・学術と社会を見据え、いま取り組むべき10の課題と解決に向けた方策」（日本学術会議若手アカデミー、2023）¹を本シンポジウムの議論の土台とする。提言の概要は以下のとおり。

(1) 基盤的・伝統的分野における知識や技術の蓄積

基盤的・伝統的分野における知識と技術の蓄積こそが我が国の学術研究の根底をなす豊かな土壌であり、その維持と発展が決定的に重要である。

(2) 越境研究や地域連携に対する評価や支援の拡充

学際的な越境研究や、地域課題を解決するための学術活動を長期的な時間スケールで的確に評価するシステムの確立や、ポストや予算のさらなる措置が急務である。

(3) 博士号取得者を擁するコアファシリティの拡充

業務過多の中でも多様な人材が活躍し、重要な研究課題に集中するために、諸外国と同様に高度な技術者を擁するコアファシリティの拡充が急務である。

(4) セクターを越えた共創プラットフォームの整備

アカデミアが産業界・行政・地域社会と連携し、力を合わせて重要な領域横断的課題を解決するとともに、連携できる人材を育成する共創の場の整備が急務である。

(5) 競争的資金を活用するための基盤的経費の拡充と研究支援人材の増強

基盤的な経費や人材の不足により競争的資金を十分に活用できていない本末転倒な状況を改善するために、基盤的経費の拡充と研究支援人材の増強が急務である。

(6) 科学技術外交に関わるキャリアパスの整備

科学・学術分野における我が国の国際連携力を根本から強化する人材として、科学技術外交を担うことが出来る人材の育成とそのキャリアパスの整備が急務である。

(7) 過度な経営的視点や失敗を許さない前例踏襲主義からの脱却

0から1を創り出すイノベーションを支えるため、経営的な視点に依存しすぎた研究費などのリソース配分を改め、失敗を許容する予算配分や運営を行うことが急務である。

(8) 教育費の家計負担の低減

大学院生の減少を食い止め、イノベーション人材を供給していくための最も効果的なアプローチとして、教育費の家計負担をさらに減らすことが急務である。

(9) アカデミア自身の“業界体質”の改善

ハードワークを美德とする業界体質を改善し、活動の本質を明確にした上で、自己目的化した活動をアカデミア自らが改善していくことが急務である。

(10) 博士号取得者のセクターを越えた活用とジョブ型雇用の推進

多様なセクターでの高度専門人材の活用を推進し、雇用の流動性を高めること、そのためのジョブ型雇用の推進が急務である。

¹ 日本学術会議若手アカデミー（2023）「2040年の科学・学術と社会を見据えて いま取り組むべき10の課題」, 見解（日本学術会議）, 1-60, <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k230926-4.pdf>

若手アカデミーの見解は日本の科学・学術をめぐる状況をもとに若手研究者が分野を超えて取りまとめたものであるが、Nature 誌に掲載された記事が国内外で大きな反響を呼んだように(Ikarashi, 2023)²、世界の科学・学術をめぐる状況と共通する点も少なくないと考えられる。本シンポジウムでは、日本の事例を出発点に、持続可能なイノベーション創出のためのエコシステム形成に向けた課題や解決策について、国際的な共通点や差異にも焦点を当てながら、世界の（若手）研究者、行政、産業界、市民社会とともに議論する。

² A. Ikarashi (2023) Japanese research is no longer world class — here's why, Nature, 623, 14-16.
<https://doi.org/10.1038/d41586-023-03290-1> (最終閲覧：2024 年 11 月 25 日)